

第7回越境地域政策研究フォーラム

開会のあいさつ 越境地域政策研究フォーラム趣旨説明

川井 伸一氏（愛知大学学長）

戸田 敏行氏（愛知大学三遠南信地域連携研究センター長）

日 時：2020年1月25日（土）10：00～10：15

場 所：愛知大学豊橋校舎 6号館 610教室

○司会：ただいまより愛知大学三遠南信地域連携研究センター主催の「2019年度第7回越境地域政策研究フォーラム」を開催いたします。よろしくお願いいたします。

開催に先立ちまして、本学学長の川井伸一より、皆さまにごあいさつをいたします。お願いします。

○川井：皆さま、おはようございます。愛知大学の学長の川井でございます。本日は、お忙しいところ来場いただき、あらためまして感謝を申し上げたいと思います。

今回は「第7回越境地域政策研究フォーラム」でございまして、毎年、この時期に開催をしております。今回の新しい点としまして、昨年3月に文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に応募したところ、ありがたく採択されました。その研究ブランディング事業の内容は、既にご案内かと思いますが、『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」というテーマで採択をされた次第です。

これは本日主催の三遠南信地域連携研究センターを中心に、大学の関連研究所・センター・学部等が集まって共同研究を進めるものでございます。その意味では、「私立大学研究ブランディング事業」の研究結果の発表の場としては、今回が第1回ということになります。このブランディング事業は、本年度を含めまして3年間継続する予定です。その点を、まずご理解いただければと思います。

もう一つは、この研究フォーラムは、研究テーマや研究報告の数が極めて多様多彩でございまして、今回も同様です。それに付け加えて申し上げますと、「大学と地域連携」ということを研究テーマそのもののなか

に加えたことが今回の一つの特徴ではないかと思いません。

これまで、さまざまなテーマを大学の場を通して研究交流を図り、研究交流の場としての大学というものが当然あったわけです。地域連携を進める上で、当然、大学が関わるわけですが、今回は、特に「分科会3」のところに関連しますが、「大学と地域連携」そのものを研究報告の内容として設定して掲げたという点は、一つの新しい発展ではないかと考えているところでございます。

この背景には、大学としまして、この数年間、全学的に地域連携の事業を進めるための組織的な体制づくりをしてまいりました。内輪の話になるかもしれませんが、今回の報告者の何人かは、大学の地域連携室のメンバーとしても関わっておられます。その意味では、私としまして評価をしたいと思えます。

今回、このような多彩なメニューで研究フォーラムが開催されたことが、皆さまにとりまして有意義な場となり、情報の共有がなされることを期待しています。

最後になりますが、本日の基調講演を担当される豊橋技術科学大学学長の大西先生をはじめ、分科会等で20人以上の報告者、コメンテーターとして参加していただく各先生に対しては、あらためて御礼を申し上げます。今日一日、どうぞよろしくお願いを申し上げて、私のあいさつにさせていただきます。

○司会：続きまして、当センターのセンター長である戸田敏行より、当センターおよび本フォーラムの趣旨について説明させていただきます。お願いします。

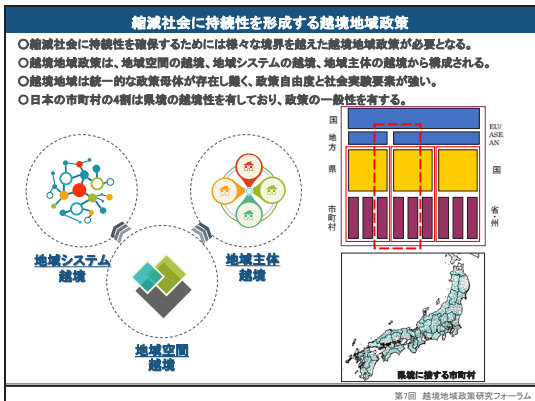
○戸田：皆さん、おはようございます。三遠南信地域連携研究センターの戸田と申します。既に川井学長か

らお話がございまして、若干重複いたしますが、越境地域政策研究に関する私どものセンターの活動、今日のフォーラムの概要についてお話をしたいと思います。

まず越境ということですが、自治体、国もそうですが、行政には境界があるということです。一方で、人口が縮減するという、わが国が置かれている状況のなかで、行政の境を越える越境の必然性が高まっています。越境の現象としましては、「地域空間の越境」ということですが、その背景にあります「地域システムの越境」、さらに「地域主体の越境」を含んでいます。

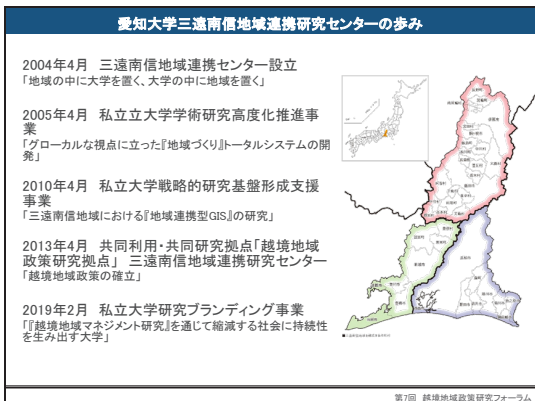
スライドに映っておりますが、我が国の行政は、市町村、県、国の3段階です。越境は、その境界を越えるということですが、むしろ境界を越えたところに制度の自由度を見いだしていこうとしております。

特に日本の自治体を見てみますと、だいたい4割が県境に接しているということで、主として県境を対象



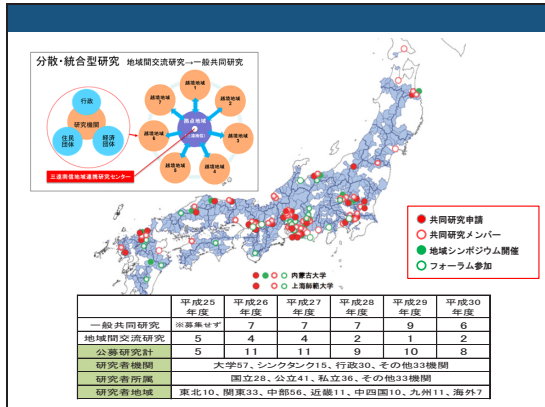
スライド1

縮減社会に持続性を形成する越境地域政策



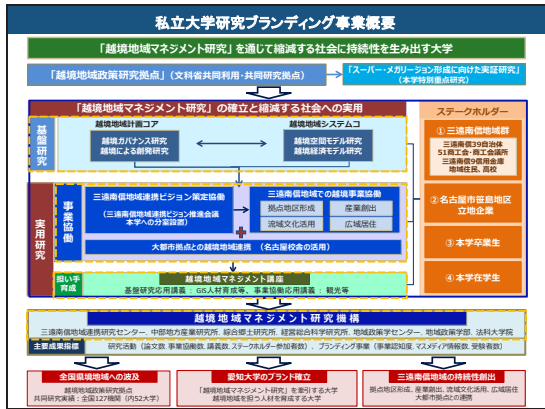
スライド2

愛知大学三遠南信地域連携研究センターの歩み



スライド3

越境地域政策研究拠点



スライド4

私立大学研究ブランディング事業概要

として、私どものセンターは研究をしまいにしました。本センターの設立からの経緯です。右図に出ておりますように、三遠南信地域という県境を越えるエリアを主要な研究対象として、2004年に本センターは設立されています。前学長の佐藤先生のとときになりますが、「地域のなかに大学を、大学のなかに地域を」というスローガンで始まっています。それから、地域情報が行政の境界で切れるので、「GIS（地理情報システム）」という視点から、情報化による越境を進めてまいりました。

2013年からは「越境」を直接的なテーマにしています。越境する地域をどのように政策するのかということの研究をしまいにしました。2013年から文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」の認定を受け、本学のみならず全国を対象とする研究を進めてきました。それ

を經まして「私立大学研究ブランディング事業」を実施するというように展開をしまいいりました。「共同利用・共同研究拠点」とは、共同研究をいたしますので、全国の県境を跨ぐような地域との研究を、約130機関と連携して進めてきました。北海道から九州まで、海外もございます。分散的に研究しながら集合する手法で、「越境地域政策の確立」をテーマに研究をしまいいりました。

昨年度からは、「私立大学研究ブランディング事業」をベースにしています。これは大学全体の事業です。先ほど学長からお話があったとおりですが、『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学ということを進めています。

ブランディング事業の内容についてですが、最初に基盤的な研究をおこなっております。地域計画・政策に類する越境地域計画コア、情報等の越境地域システムコアと二つに分かれて研究をしています。

それから、実用研究というものがあります。実用研究の一つは、三遠南信地域を対象としながら、行政・経済界による三遠南信地域連携ビジョン推進会議と一体的に、実用的な研究を進めていこうということです。

もう一つとして、愛知大学には名古屋校舎があり、越境の範囲を名古屋に広げようと考えているところで

す。それから、人材育成をしようということで、お手持ちの配布物のなかに「自治体職員向け QGIS 講習会」ということで、主として自治体の方を対象としたものがあります。

最後に、「越境地域マネジメント研究機構」と書いてありますが、このブランディング事業は、学長をリーダーに全学的な取り組みをするということですから、

三遠南信地域連携研究センターが主管ではありますが、愛知大学の九つの研究機関、学部、大学院が連携して取り組んでおります。

スライドは「スーパー・メガリージョンと愛知大学」の関係です。今後の国土計画の中で、豊橋キャンパスと笹島の名古屋キャンパスの様々な機能が越境的に連携していこうと考えております。


ここからは、本日の内容です。午前中に、「グローバル経済社会と中部圏」ということで大西隆先生からご講演をいただきます。大西先生には、「共同利用・共同研究拠点」と「私立大学研究ブランディング事業」双方のアドバイザーとしてご指導いただいております。三つの分科会があります。第1分科会は「越境地域計画と広域連携」ということで、地域政策的なことを主として議論いたします。発表内容として、全国的取り組みを前段に、後段では政治あるいは自治制度などについて議論します。

第7回 越境地域政策研究フォーラム

■ 基調講演

「グローバル経済社会と中部圏」

大西 隆(豊橋技術科学大学学長、前日本学術会議会長)



プロフィール
1942年生まれ。1980年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(都市工学専攻)。1982年2月豊橋技術科学大学建築系助教授。1984年1月アリア工科大学助教授。1988年4月東亜大学工学部助教授。1995年4月東京大学大学院工学系研究科教授。1996年1月東洋大学高等研究所兼任教授。1998年4月東京大学先端科学技術研究センター教授。2008年4月東京大学大学院工学系研究科教授。2011年10月日本学術会議会長。2013年4月慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。2014年4月豊橋技術科学大学学長に就任。

専門分野
都市計画 地域計画、社会システム工学 安全システム

研究歴
国土計画 地域計画の作成と評価論、アジア都市論、テレワーク論、低炭素都市論、国土防災論

国内学協会歴
日本都市計画学会(元会長)、日本計画行政学会(現会長)、日本テレワーク学会(元代表幹事)、国立大学協会(元副会長)

スライド6 基調講演

スーパー・メガリージョンと愛知大学






第7回 越境地域政策研究フォーラム

スライド5

スーパー・メガリージョンと愛知大学

第7回 越境地域政策研究フォーラム 分科会

越境地域計画と広域連携

(会場：本館5F 第3・4会議室)

趣旨：縮減社会の本格的到来に伴い、行政境界を跨いだ越境地域における広域連携の必要性が高まりつつある。国内外の具体的事例や実証的考察を通じて、広域連携を推進していくに際しての課題と展望を考える。

分科会1

- ・ 信越県境地域の地域づくりに向けたプラットフォームの再編成： 内海 薫(上越市創造行政研究所)
- ・ 新幹線沿線の「越境×組織化」にみる地域の再編・再構成： 櫻井素夫(青森大学)
- ・ 三遠南信越境ネットワーク形成～軽トラ市を事例に～： 戸田敏行(愛知大学地域政策学部)
- ・ メガリージョンと政治システム： 後藤 雄(愛知大学地域政策学部)
- ・ スーパー・メガリージョン形成に伴う愛知県内市町村への影響： 入江啓子(愛知大学法学部)
- ・ 東アジア・ツーリズムの支働力と現在地： 加治宏基(愛知大学現代中国学部)
- ・ コーディネーター： 菊地裕幸(愛知大学地域政策学部)
- ・ コメントーター： 大川 毅(豊橋技術科学大学)
- 加藤正人(愛知県市長会事務局)

スライド7 第1分科会

第2分科会は「越境と地域システム」ということで、GISが中心になりますが、経済的な側面、まちづくり、中山間の側面について、地域のデータの構築、活用手法について議論します。

第3分科会は「越境地域と事業協働」ということで、主として大学と地域との連携になりますが、対象を中山間、地方都市の拠点であります豊橋市、名古屋市の笹島という3点を結んで、事業協働の在り方を議論します。

以上、短い時間でしたが、私どもがおこなってまいりました越境地域政策のこれまでの現状と、本日のフォーラムについて趣旨説明をさせていただきました。今日一日、どうぞよろしくお願ひします。

第7回 越境地域政策研究フォーラム 分科会

越境と地域システム

(会場：研究館1F 第1・2会議室)

分科会2

趣旨：越境地域マネジメントにおける地域システムやGISの有益性について、産業・まちなか・中山間地域・歴史をテーマに研究成果を報告し、議論する。また、構築したデータベースや得られた知見をどのように社会に還元するのか、オープンデータやシビックテックの観点から考えてみたい。

- ・非連続的イノベーション時代における自動車産業の変革： 蔦通（愛知大学地域政策学部）
- ・「まちづくり」に向けた地域調査の実践―豊橋まちなかにおけるゼミ活動を通じて： 駒木伸比古（愛知大学地域政策学部）
- ・中山間地域における無住化集落の分布とその空間的特徴： 渡邊敬造（愛媛大学）
- ・三遠南信地域の歴史GISデータ整備： 飯塚隆輝（愛知大学地域政策学部）
- ・絵図・古地図による吉田城下と周辺街道の復原： 菊池直哉（豊橋市二川宿本陣資料館）
- ・東三河におけるオープンデータおよびシビックテックの動向： 木村博司（Code for MKAWA）

コーディネーター：飯塚隆輝（愛知大学地域政策学部）
 コメンテーター：岩田貞典（愛知大学経営学部）

スライド8 第2分科会

第7回 越境地域政策研究フォーラム 分科会

越境地域と事業協働

(会場：研究館1F 第3・4会議室)

分科会3

趣旨：本分科会では、都市中心部と中山間地域を対象に、主として大学と地域との協働に基づく諸事業を取り上げて検討を加える。事業協働における大学の役割、教育効果等を念頭に置きつつも、その一方で実際のまちづくり、地域づくりにおける事業協働の在り方を考察する。都市と中山間という異なる空間を同じ分科会で扱うことを通じて、改めて越境の意義を問い直したい。

- ・地域実践教育とまちづくり： 辻隆司（愛知大学経済学部）
- ・亮木村との大学連携共同事業： 藤嶋久好（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）
- ・南信州広域連合と学生による「市田村」のマーケティング実践： 太田幸治（愛知大学経営学部）
- ・豊橋まちなかでのエリアマネジメントの試み： 小川直哉（豊橋まちなか会議事務局）
- ・産官連携による低年次プログラムの展開： 吉川剛（愛知大学現代中国学部）
- ・中川運河とまちづくり： 内山志保（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）

コーディネーター：神頭広好（愛知大学経営学部）
 藤嶋久好（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）
 コメンテーター：渡邊嘉蔵（NPO法人南信州山都共同社中）
 永柳宏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

スライド9 第3分科会